



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月28日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 塩原 和己

TEL 03-6867-0777

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	101,789	3.6	596	△48.2	737	△42.1	432	△50.7
2019年3月期	98,254	0.1	1,152	△34.9	1,273	△31.7	877	△46.5

(注) 包括利益 2020年3月期 500百万円 (△44.0%) 2019年3月期 894百万円 (△52.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	3.43	—	2.2	0.8	0.6
2019年3月期	6.96	—	4.5	1.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 27百万円 2019年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	92,155	20,297	21.9	159.90
2019年3月期	90,832	19,985	21.9	157.40

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,167百万円 2019年3月期 19,852百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	4,830	△2,509	△1,769	13,656
2019年3月期	3,604	△2,907	△1,676	13,111

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	189	21.6	1.0
2020年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50	189	43.7	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的な業績の見通しをたてるのが困難なため、現時点では未定であります。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	126,267,824 株	2019年3月期	126,267,824 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	139,188 株	2019年3月期	137,370 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	126,129,347 株	2019年3月期	126,131,394 株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	48,855	2.6	△144	—	91	△77.2	293	△42.4
2019年3月期	47,630	0.9	131	△76.5	401	△70.6	508	△61.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	2.32	—
2019年3月期	4.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	58,427	12,913	22.1	102.33
2019年3月期	58,305	12,926	22.2	102.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,913百万円 2019年3月期 12,926百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済における米中貿易摩擦の長期化の影響や消費税増税にともない、景気の弱さが見られておりましたが、足元では新型コロナウイルスの感染拡大の影響により急速に悪化しており、先行きが見通せない極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中、当社グループは2017年度にスタートさせました中期経営計画「創造」の3年目におきましても各施策を推進し、リニューアル事業につきましては、日本防水工業株式会社および日本スプレー工業株式会社の株式を取得し、業容の拡大を図ってまいりましたが、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数が貸家を中心に減少し、マンション販売戸数が減少するなど、先行きが不透明な状況が続いております。形材外販事業においては、市場競争が年々激化しており、事業環境は厳しさが増しております。環境事業においては、概ね計画通りに進捗いたしました。

この結果、売上高1,017億8千9百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益5億9千6百万円(前年同期は営業利益11億5千2百万円)、経常利益7億3千7百万円(前年同期は経常利益12億7千3百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益4億3千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益8億7千7百万円)となりました。

② 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔建材事業〕

建材事業においては、連結子会社の増加に加え、住宅建材事業は高断熱商品拡販により堅調に推移し、売上高は753億2千3百万円(前年同期比7.2%増)と増収になりましたが、ビル建材事業における商品開発投資による固定費増加等により、セグメント利益15億7千1百万円(前年同期はセグメント利益22億6千万円)と減益になりました。

〔形材外販事業〕

形材外販事業においては、市場価格の低迷による競争激化や諸資材価格上昇の影響などから、売上高は210億1百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益2千5百万円(前年同期はセグメント利益5千3百万円)と減収減益になりました。

〔環境事業〕

環境事業においては、市場の変化による事業環境の厳しさが増していますが、営業力及びプロセス管理を強化したことなどにより、売上高は31億4千4百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益1億6千1百万円(前年同期はセグメント利益1億6百万円)と増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は536億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3億8千6百万円、仕掛品が19億7千万円増加し、受取手形及び売掛金が9億1千7百万円、電子記録債権が12億1千8百万円、商品及び製品が1億3千5百万円減少したことによるものであります。固定資産は384億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4千6百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が7億8百万円、のれんが2億7千8百万円、投資その他の資産が2億6千6百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は921億5千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億2千3百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は450億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加いたしました。これは主に前受金が29億2千7百万円増加し、支払手形及び買掛金が11億6千4百万円、電子記録債務が4億6千3百万円、短期借入金が5億4千3百万円減少したことによるものであります。固定負債は268億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が9億4千5百万円増加し、社債が1億7千5百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は718億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千2百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は202億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が2億4千3百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は21.9%(前連結会計年度末は21.9%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ5億4千5百万円増加し、当連結会計年度末には136億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、48億3千万円(前年同期は36億4百万円の獲得)となりました。これは主に前受金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、25億9百万円(前年同期は29億7百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億6千9百万円(前年同期は16億7千6百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	14.8	20.4	21.1	21.9	21.9
時価ベースの自己資本比率(%)	13.8	14.8	13.9	12.4	9.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	4.3	15.2	6.4	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.1	15.4	6.2	14.5	19.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、国内外経済への影響は大きく、景気は悪化しており、先行きにつきましても、感染拡大の収束が見通せない中、予断を許さない状況が続くと予想されます。

国内の建設市場におきましては、オリンピック後の首都圏を中心とした大型再開発の計画やインバウンド需要にともなうホテル等の計画が見込まれていたものの、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化することにより、建設投資の見直しによる抑制、先送りなどが予想され、事業環境に大きな影響が出るのが想定されます。

このような状況下、2018年3月期を初年度とする中期経営計画「創造」の最終年度である本年度は各施策を遂行してまいりますが、感染拡大の収束時期や建設市場の動向が極めて不透明であり、今後の予測が困難な状況であります。従いまして2021年3月期の連結予想につきましては、合理的な予想の算出が困難であるため、未定とさせていただきます、今後、合理的な予想の開示が可能となった時点であらためて公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,938	14,325
受取手形及び売掛金	18,108	17,190
電子記録債権	4,624	3,405
商品及び製品	1,281	1,145
仕掛品	11,693	13,663
原材料及び貯蔵品	2,723	2,711
販売用不動産	369	309
その他	1,546	1,559
貸倒引当金	△678	△628
流動資産合計	53,606	53,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	38,178	38,503
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,726	△31,078
建物及び構築物(純額)	7,451	7,425
機械装置及び運搬具	41,496	41,258
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,219	△35,887
機械装置及び運搬具(純額)	5,276	5,370
土地	13,352	13,683
リース資産	2,392	2,349
減価償却累計額	△846	△953
リース資産(純額)	1,545	1,396
建設仮勘定	399	761
その他	11,758	11,629
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,822	△10,596
その他(純額)	935	1,033
有形固定資産合計	28,962	29,670
無形固定資産		
のれん	—	278
その他	330	323
無形固定資産合計	330	601
投資その他の資産		
投資有価証券	2,358	2,254
長期貸付金	329	345
繰延税金資産	4,010	4,162
その他	2,142	2,333
貸倒引当金	△908	△897
投資その他の資産合計	7,933	8,199
固定資産合計	37,225	38,472
資産合計	90,832	92,155

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,648	15,484
電子記録債務	5,322	4,858
短期借入金	12,499	11,955
1年内償還予定の社債	600	215
リース債務	245	237
未払法人税等	209	302
前受金	5,619	8,546
工事損失引当金	339	271
その他	3,233	3,151
流動負債合計	44,718	45,024
固定負債		
社債	2,900	2,725
長期借入金	5,613	6,559
リース債務	1,452	1,306
繰延税金負債	29	27
再評価に係る繰延税金負債	413	413
退職給付に係る負債	15,081	15,204
資産除去債務	297	265
その他	339	333
固定負債合計	26,128	26,834
負債合計	70,846	71,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	16,680	16,923
自己株式	△15	△15
株主資本合計	19,190	19,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	465
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	1,505	1,505
為替換算調整勘定	△425	△382
退職給付に係る調整累計額	△1,043	△854
その他の包括利益累計額合計	661	733
非支配株主持分	133	129
純資産合計	19,985	20,297
負債純資産合計	90,832	92,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	98,254	101,789
売上原価	84,001	87,454
売上総利益	14,252	14,334
販売費及び一般管理費	13,099	13,738
営業利益	1,152	596
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	74	87
持分法による投資利益	55	27
電力販売収益	144	134
保険配当金	222	128
受取賃貸料	38	51
受取保険金	20	46
保険解約返戻金	9	96
その他	100	122
営業外収益合計	685	713
営業外費用		
支払利息	247	253
手形売却損	11	9
電力販売費用	139	139
為替差損	9	77
その他	156	91
営業外費用合計	564	572
経常利益	1,273	737
特別利益		
固定資産売却益	6	2
投資有価証券売却益	12	—
補助金収入	15	11
負ののれん発生益	14	—
その他	—	1
特別利益合計	47	15
特別損失		
固定資産圧縮損	5	4
訴訟関連損失	270	—
特別調査費用等	—	83
その他	36	13
特別損失合計	312	100
税金等調整前当期純利益	1,008	651
法人税、住民税及び事業税	282	397
法人税等調整額	△160	△182
法人税等合計	122	214
当期純利益	886	437
非支配株主に帰属する当期純利益	8	4
親会社株主に帰属する当期純利益	877	432

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	886	437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	△159
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	8	35
退職給付に係る調整額	184	188
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	8	63
包括利益	894	500
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	887	504
非支配株主に係る包括利益	6	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	15,993	△9	18,509
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
親会社株主に帰属する 当期純利益			877		877
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	687	△5	681
当期末残高	1,709	816	16,680	△15	19,190

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	810	0	1,505	△435	△1,227	652	158	19,320
当期変動額								
剰余金の配当								△189
親会社株主に帰属する 当期純利益								877
自己株式の取得								△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△185	0	—	10	184	9	△25	△15
当期変動額合計	△185	0	—	10	184	9	△25	665
当期末残高	624	0	1,505	△425	△1,043	661	133	19,985

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,709	816	16,680	△15	19,190
当期変動額					
剰余金の配当			△189		△189
親会社株主に帰属する 当期純利益			432		432
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	243	△0	243
当期末残高	1,709	816	16,923	△15	19,434

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	624	0	1,505	△425	△1,043	661	133	19,985
当期変動額								
剰余金の配当								△189
親会社株主に帰属する 当期純利益								432
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△159	△0	—	43	188	71	△3	67
当期変動額合計	△159	△0	—	43	188	71	△3	311
当期末残高	465	—	1,505	△382	△854	733	129	20,297

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,008	651
減価償却費	2,215	2,206
持分法による投資損益(△は益)	△55	△27
受取利息及び受取配当金	△93	△99
支払利息	247	247
固定資産売却損益(△は益)	0	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△227	△19
工事損失引当金の増減額(△は減少)	8	△67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	434	359
売上債権の増減額(△は増加)	△1,549	2,452
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,075	△1,634
仕入債務の増減額(△は減少)	1,801	△1,947
前受金の増減額(△は減少)	△1,113	2,897
その他	308	400
小計	4,049	5,426
利息及び配当金の受取額	94	101
利息の支払額	△249	△249
法人税等の支払額	△311	△494
その他	20	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,604	4,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△152	△320
定期預金の払戻による収入	129	646
国庫補助金による収入	5	4
有形固定資産の取得による支出	△2,238	△2,481
有形固定資産の売却による収入	86	24
無形固定資産の取得による支出	△67	△94
投資有価証券の取得による支出	△148	△94
投資有価証券の売却による収入	31	15
資産除去債務の履行による支出	△296	△38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16	△17
その他	△242	△154
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,907	△2,509
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,864	△1,707
長期借入れによる収入	3,973	4,323
長期借入金の返済による支出	△2,720	△3,317
社債の償還による支出	△600	△620
その他	△465	△448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,676	△1,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△975	545
現金及び現金同等物の期首残高	14,087	13,111
現金及び現金同等物の期末残高	13,111	13,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アルミサッシを中心にした「建材事業」、アルミ形材及びアルミ加工品等に関する「形材外販事業」及び都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラント等に関する「環境事業」を主力に事業を展開しており、これら3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」の主な製品にはカーテンウォール、サッシ、ドア、室内建具、エクステリア製品等があり、「形材外販事業」の主な製品にはアルミ形材、アルミ精密加工品等があります。また、「環境事業」においては、都市ゴミ焼却施設の飛灰処理設備プラントとそれに伴う薬剤販売、都市ゴミリサイクル施設的设计・製作・工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	70,293	22,519	3,130	95,942	2,311	98,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	18	7,087	—	7,106	2,441	9,547
計	70,311	29,606	3,130	103,048	4,753	107,801
セグメント利益	2,260	53	106	2,420	280	2,701
その他の項目						
減価償却費	838	1,070	2	1,911	294	2,206

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	75,323	21,001	3,144	99,470	2,319	101,789
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	6,631	—	6,649	2,738	9,387
計	75,341	27,633	3,144	106,119	5,058	111,177
セグメント利益	1,571	25	161	1,758	363	2,122
その他の項目						
減価償却費	890	1,106	2	2,000	239	2,239

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産、負債につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはしていないため、記載しておりません。なお、各資産に係る減価償却費については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	103,048	106,119
「その他」の区分の売上高	4,753	5,058
セグメント間取引消去	△9,547	△9,387
連結財務諸表の売上高	98,254	101,789

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,420	1,758
「その他」の区分の利益	280	363
セグメント間取引消去	137	145
全社費用(注)	△1,685	△1,670
連結財務諸表の営業利益	1,152	596

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,911	2,000
「その他」の区分の減価償却費	294	239
全社費用(注)	9	8
連結財務諸表の減価償却費	2,206	2,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない減価償却費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	70,293	22,519	3,130	2,311	98,254

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建材	形材外販	環境	その他	合計
外部顧客への売上高	75,323	21,001	3,144	2,319	101,789

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える売上高を計上した顧客が存在しないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	建材	形材外販	環境	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	41	-	-	-	-	41
当期末残高	278	-	-	-	-	278

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」等に係る金額であります。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

「建材事業」において、アジアニッカイ株式会社を新たに連結子会社といたしました。これに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益14百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	157.40円	159.90円
1株当たり当期純利益	6.96円	3.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	877	432
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	877	432
普通株式の期中平均株式数(千株)	126,131	126,129

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 江崎裕之（現 執行役員 営業本部長兼ビル建材担当、大阪支店長）

（注）江崎裕之氏は、2020年6月26日に行う定時株主総会での選任予定の取締役の候補者であります。

取締役 植田高志（現 執行役員 グループ内部統制・監査部担当）

（注）植田高志氏は、2020年6月26日に行う定時株主総会での選任予定の取締役の候補者であります。

補欠監査役候補

補欠監査役 吉原和仁（現 執行役員 経営企画室部長兼日本防水工業㈱取締役会長兼
日本スプレー工業㈱取締役会長）

③ 就任予定日

2020年6月26日